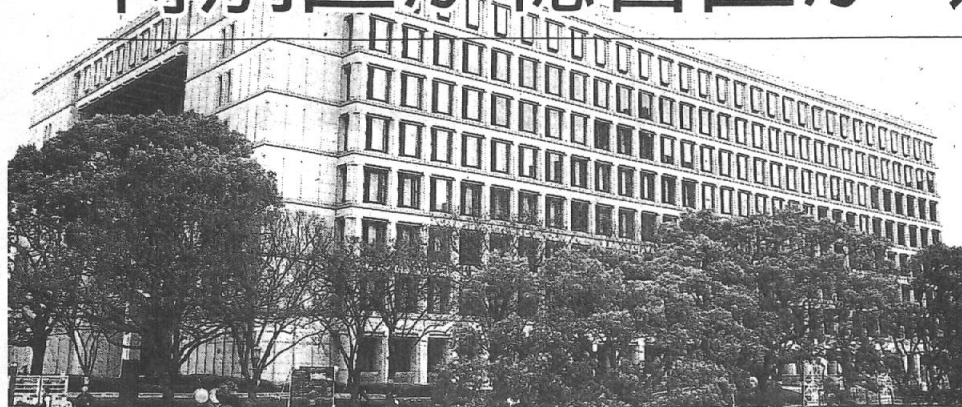


特別区か総合区か 選択迫る維新

大阪市解体 再び狙う



「大阪都」構想で大阪市を廃止し「特別区」に再編するか、大阪市のまま現在の行政区の権限を強化する「総合区」を導入するか。大阪府と市が共同設置する「副首都推進局」が22日、総合区の素案を発表。大阪で再び制度の議論が始まるようとしています。

(笹川神由)

知事、住民投票の方針

副首都推進局が素案

総合区は、住民自治を拡充するために政令市の行政区に代えて総合区を設け、議会の

同意を得て選任される区長を置くことができる制度です。総合区長は区域内のまちづくりの権限や職員の任免権などを有します。

クローズアップ

称は決まっています。

総合区が担う事務については▽現在の行政区の事務に道路や公園の維持管理など一部を移す「A案」▽市立保育所などの運営ができる一般市並みの「B案」▽児童養護施設などの設置認可を加えた中核市並みの「C案」に分類。それぞれを掛け合わせた計9案のうち、職員数の増減が少ない5案を提示しました。今年度末までに1案に絞り込む方針です。

総合区の導入は公明党が主張。府市両議会でも過半数に達しない大阪維新の会は、昨年5月の住民投票で廃案になった「大阪都」構想の再挑戦で公明党の協力を得ようと、総合区の検討に前向きです。

住民自治の観点なし

日本共産党の山中智子市議団幹事長の話。維新の会は、総合区を足がかりに「都」構想に再挑戦しようとしているだけだ。総合区は本来、住民自治を拡充するための制度ですが、松井知事らは統治機構の議論ばかりして、そこに住民自治の観点はありません。素案は総合区が前提と

なっています。住民の立場から都市とどうあるべきかを考えないといけないのに、役所が上から案を出し、市民が置き去りにされています。こんなおかしい話はありません。もっと地域での活動を大事にして、行政がそれをどう支えるべきか、十分な実践や議論を積まないといけません。そのうえで、総合区を導入するのかわどかが議論されないといけないと思います。

■大阪市の総合区の案

○が提示された5案

		事務の範囲		
区数		現行事務 + 限定事務	一般市 並み	中核市 並み
5	区 人口45万人 人口程	×	○	○
8	区 人口30万人 人口程	○	○	×
11	区 人口20万人 人口程	○	×	×

▲大阪府庁舎